

[23] スワジランド

1. スワジランドの概要と開発課題

(1) 概要

スワジランドは、伝統的な統治制度を基盤とする王政を維持する数少ない国家の一つである。2006年に施行された新憲法でも政党活動は明示的には認められていない。地方を中心に国王に対する支持は根強いが、2008年9月の総選挙の際は、小規模ながら抗議運動が見られ、内政面では王政と民主化とのバランスが主な課題となっている。外交面では、南アフリカ共和国を始めとする南部アフリカ諸国との関係を重視しつつ、現実的かつ穏健な外交政策を取っている。また近年では、2008年8月以降、SADC 平和・安全保障組織の議長国としてジンバブエ、マダガスカル問題等の調停に携わり、地域の安定への貢献に努力している。

国土の約80%が農地であり、人口の70%以上が農業に従事している。主な産業は、農林業（砂糖、柑橘類、パイナップル、コットン、木材）、鉱業（石炭）、繊維産業であり、これらの一次産品を加工する製造業がGDPの約35%を占めている。また、砂糖、フルーツ缶詰、ソフト・ドリンク、繊維産品、ウッド・パルプ、ジッパーが主な輸出品である。繊維については、近年まで、米国によるアフリカ成長機会法（AGOA：African Growth and Opportunity Act）の恩恵を受け、順調に輸出が伸びていたが、2005年にはWTO協定発効から10年間認められていた繊維製品の輸入割当措置が廃止され、対米輸出は大きな打撃を受けている。主な貿易相手国は南アフリカ共和国で、輸入全体の約90%、輸出全体の約70%を占めている。また、南部アフリカ関税同盟（SACU：Southern Africa Custom Union）に加盟しているスワジランドでは、SACUの共通基金に歳入の多くを依存しているが、今後最大の貢献国である南アフリカ共和国の関税収入が減少していく見込みであり、それに伴ってスワジランドの歳入にも影響することが考えられるため、中長期的な経済・産業政策の見直しが主要課題とされる。2007年末のコトス協定終了後、EUと暫定EPAを合意しているが、その実施について、現在もナミビア、ボツワナ、モザンビーク、レソトと共に交渉を継続している。他方、EPAは地域経済統合を阻害する恐れがあると一部の間からは懸念が表明されており、引き続き動向には留意が必要である。

(2) 貧困削減戦略及び行動計画（PRSAP：Poverty Reduction Strategy and Action Plan）

2002年に策定された貧困削減における重点行動計画を引き継いで、2006年に制定された。以下の条件の下、2022年までに絶対的貧困率を完全にゼロにすることを目標としている。

- (イ) マクロ経済の安定と持続可能な経済成長促進
- (ロ) 機会均等を通じた経済成長利益の公平な分配
- (ハ) 人間資本開発
- (ニ) 社会保障を通じた貧困層の生活の質の改善
- (ホ) 政府関係機関の政策立案能力の強化
- (ヘ) 政府機関の透明性の確保及び責任能力の強化

スワジランド

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	1.2	0.9
出生時の平均余命	(年)	46	60
G N I	総 額 (百万ドル)	2,957.35	1,174.02
	一人あたり (ドル)	2,550	1,090
経済成長率		3.5	9.8
経常収支	(百万ドル)	-65.54	50.75
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	393.20	256.77
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,199.45	657.94
	輸 入 (百万ドル)	0.00	0.00
	貿易収支 (百万ドル)	2,199.45	657.94
政府予算規模 (歳入)	(百万リランゲーニ)	—	—
財政収支	(百万リランゲーニ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.6	3.8
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	14.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	17.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	5.5
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.1	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	62.84	53.63
面 積	(1000km ²) ^(注2)	17	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	615.35	954.59
	対日輸入 (百万円)	533.46	1,109.25
	対日収支 (百万円)	81.89	-154.66
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	1
スワジランドに在留する日本人数	(人)	12	14
日本に在留するスワジランド人数	(人)	1	1

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	47.7(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.3(2000-2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	79.6(1999-2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	80(2004年)	75(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	89.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	110(2005年)	132(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	160(2005年)	196(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	390(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	33.4 [21.2-45.3](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	1,211(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,835(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	62(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	48(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.6(2005年)	5.3
人間開発指数 (HDI)		0.572(2007年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. スワジランドに対するODAの考え方

(1) スワジランドに対するODAの意義

スワジランドは、一人当たりのGNIが比較的高く低中所得国に分類されるものの、高い失業率、高いHIV/AIDS罹患率、近年における干ばつの影響による食糧不足など多くの脆弱性を抱えており、我が国がODAによる支援を行うことは、「人間の安全保障」の観点からも意義が大きい。またスワジランドは、第2回以降全てのアフリカ開発会議に国家元首であるムスワティ3世国王が出席するなど、我が国の対アフリカ外交に対する積極的な協力国である。

(2) スワジランドに対するODAの基本方針

今後とも、基礎生活分野及び南部アフリカ域内共通優先課題開発分野を中心として、スワジランドの貧困削減努力を支援していく方針である。

(3) 重点分野

(イ) 基礎生活向上

無償資金協力として主に食糧援助、貧困農民支援及び給水分野における支援を実施するとともに、技術協力として主に農業、保健・医療、行政分野での支援をこれまで実施してきた。円借款については、2000年9月に供与した初の円借款「北部幹線道路建設計画」が完成し、2008年2月完工式典が開催された。今後も案件規模、債務状況等に留意しつつ、交通運輸網整備等インフラ分野についても案件形成を検討していく。マルチでは、UNICEFや世銀の日本社会開発基金(JSDF: Japan Social Development Fund)を通じて、HIV/AIDS関連の母子保健プロジェクトを実施している。

(ロ) その他

HIV/AIDSモニタリング評価体制支援など、域内共通課題に係る人材育成について支援を実施していく。

3. スワジランドに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のスワジランドに対する無償資金協力は1.35億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は0.9億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款44.12億円、無償資金協力81.53億円

スワジランド

(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力 37.89 億円 (JICA 経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

食糧援助 (1.2 億円) (WFP 経由) を実施するとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力について、教育分野で計 2 件実施した。

(3) 技術協力

技術協力プロジェクト「地理情報システム利用による経済開発計画キャパシティ向上」を引き続き実施するとともに、行政、保健・医療等の分野において 44 名の研修員の受入を行った。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	1.52	1.19 (1.15)
2005年	—	2.59	0.78 (0.73)
2006年	—	1.08	1.02 (1.02)
2007年	—	1.37	0.43 (0.40)
2008年	—	1.35	0.90
累 計	44.12	81.53	37.89

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対スワジランド経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	0.48	3.11	1.27	4.86
2005年	21.54	3.51	0.86	25.91
2006年	9.63	1.37	0.61	11.62
2007年	4.75	2.01 (1.87)	0.51	7.26
2008年	—	2.31 (2.16)	0.87	3.18
累 計	38.94	66.50 (4.03)	27.72	133.19

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、スワジランド側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対スワジランド経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	イタリア 6.72	日本 5.02	英国 1.39	米国 0.98	カナダ 0.43	5.02	12.73
2004年	日本 4.86	イタリア 2.67	英国 1.43	米国 1.23	カナダ 0.61	4.86	7.25
2005年	日本 25.91	カナダ 3.77	米国 1.68	ノルウェー 0.45	イタリア 0.31	25.91	20.94
2006年	日本 11.62	米国 1.85	カナダ 0.96	ノルウェー 0.43	イタリア 0.41	11.62	12.28
2007年	日本 7.26	米国 3.48	英国 2.23	アイルランド 1.68	カナダ 1.36	7.26	12.13

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対スワジランド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 9.00	UNTA 1.81	WFP 0.87	UNICEF 0.80	AfDF 0.67	7.11	20.26
2004年	CEC 9.63	UNICEF 1.15	WFP 0.66	UNFPA 0.52	UNDP 0.40	1.99	14.35
2005年	CEC 1.95	UNTA 1.93	IFAD 1.09	UNICEF 0.82	WFP 0.61	19.92	26.32
2006年	CEC 10.38	IFAD 2.15	UNTA 1.02	UNICEF 0.99	UNFPA 0.60	7.91	23.05
2007年	CEC 23.74	UNICEF 2.35	UNTA 1.26	UNFPA 0.76	IFAD 0.75	22.19	51.05

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	44.12億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	73.62億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	33.69億円 研修員受入 278人 専門家派遣 23人 調査団派遣 219人 機材供与 169.51百万円
2004年	なし	1.52億円 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 国立博物館に対する保存・展示機材供与 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	1.19億円 (1.15億円) 研修員受入 38人 (36人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 1人 (1人) 機材供与 40.85百万円 (40.85百万円)
2005年	なし	2.59億円 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 貧困農民支援 (1.09) スワジランド・テレビ局に対する番組ソフト供与 (0.38) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12)	0.78億円 (0.73億円) 研修員受入 23人 (21人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 1人 (1人) 機材供与 0.50百万円 (0.50百万円)
2006年	なし	1.08億円 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	1.02億円 (1.02億円) 研修員受入 33人 (33人) 専門家派遣 1人 (1人) 機材供与 39.62百万円 (39.62百万円)
2007年	なし	1.37億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17) 食糧援助 (WFP経由) (1.20)	0.43億円 (0.40億円) 研修員受入 16人 (15人) 専門家派遣 4人 (4人) 機材供与 0.67百万円 (0.67百万円)
2008年	なし	1.35億円 食糧援助 (WFP経由) (1件) (1.20) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	0.90億円 研修員受入 44人 専門家派遣 9人
2008年度までの累計	44.12億円	81.53億円	37.89億円 研修員受入 427人 専門家派遣 40人 調査団派遣 221人 機材供与 251.15百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。

5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

6. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

スワジランド

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方給水事業実施体制の強化プロジェクト	04. 7～07. 2
地図情報システム利用による経済開発計画キャパシティ向上プロジェクト	07. 1～10. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
荒廃地農村環境改善計画調査	00. 1～04.06

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニヤツイニ小学校教室建設計画
聖ロレッタ小学校教室建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は715, 716頁に記載。